

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

議会事務局【担う分野: V 経営、企画分野】

◆議事課【担う柱: 5より開かれた適切な議会運営への支援】

①議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↓: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善		
														事業費	人員	地域資源					
議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている	317,640	610	2,890	32,138	353,278	議会活動が市民にわかりやすく説明されていると感じる市民の割合 *	%	18.6 (H19)	↑	-	-	↑	↑	→				開かれた議会を目指すため、平成21年6月定例会より市議会本会議(一般質問)の状況を、インターネットで録画中継する事業を行ってきたが、更なる充実を図る。また、同時に広報こうなんに掲載している「議会のようす」の充実も図る。老朽化が進んだマイクの更新等を行うことで委員会室の整備を実施する。	●	

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 本会議・委員会等運営事業	義務		本会議及び委員会等の運営を適切に行い、会議録を作製、公開、保管する。放送設備等の維持管理を行う。議会制度研修に参加する。	7,449	273	68	13,824	21,614	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2 委員会室等整備事業	政策	●	委員会室の録音設備のマイクを無線型のマイクシステムに更新する。	4,778	64	43	3,401	8,286	有り	→	A	A	A	継続	↑	↑	●			
3 議員活動支援事業	義務		全国・東海・愛知県市議会議長会の事務及び議会活動のための調査・情報収集を行う。市政調査研究費の交付に関する事務を行う。	4,815	185	44	9,892	14,936	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4 渉外・議員活動事業	義務		議員の身分に関する事務、各種議長会等の表彰に関する事務を行う。年金受給に関する各種手続き及び議員報酬の支給事務を行う。	299,102	80	2,721	4,711	306,614	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5 議会広報事業	政策		本会議の審議の様相を放映し、市広報、ホームページに議会活動を掲載する。江南市議会概要を作成し、議員視察等の際に配付する。	1,496	8	14	310	1,828	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

◆地域協働課【担う柱: 1地域協働の推進】

①地域協働の促進

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↓: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
地域協働の促進	市民が地域社会の担い手になっている	37,566	640	322	17,598	56,126	ボランティア団体及びNPOの数 *	団体	105 (H18)	155	141	☀ (91.0%)	↑	↓	→	→	NPO・ボランティア団体やアダプト団体は、協働型社会の構築に必要なことから、NPO・ボランティア団体の情報発信や、アダプトプログラムのPRをし、参加を増やしていく。 地縁による団体である区・町内会は、その地域の課題の掘りおこしから、問題解決までを担うことができる重要な地域資源である。市民自治によるまちづくりへの理解と実践、そのまちづくりに参加する人を増やすための研究をしていく。 公募型協働支援補助事業については、協働型社会を進める重要な一事業であり、制度の見直しを行いながら、市民活動団体等へのPRを充実していく。 また、平成24年度に地域情報センターの照明器具のLED化工事を行い、消費電力の節減に努めていく。	●	
							アダプト制度の登録割合 *	%	0.67 (H18)	2.5	0.45	↓ (18.0%)							
							地縁団体の組織数 *	団体	33 (H18)	42	39	☀ (92.9%)							
							公募型協働支援補助事業採択団体数	団体	— (H18)	10	6	↓ (60.0%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1 NPO・ボランティア活動推進事業	政策		NPO・ボランティア団体をガイドブック等で市民に紹介したり、NPO関係の講座を開催する。アダプト団体を増やす活動を行う。	571	89	5	2,324	2,989	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
2 市民協働推進事業	政策		市民自治によるまちづくり基本条例の啓発と市民参加のルールを規定する条例を研究する。	377	119	3	3,471	3,970	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●				
3 コミュニティ活動推進事業	政策		こみなみコミュニティ協議会の会員による自主的な運営のための助言・指導等を行なう。	0	21	0	526	547	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
4 市民憲章啓発事務	政策		江南市民憲章の啓発と掲示額の管理などを行う。	0	3	0	108	111	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
5 公募型協働支援補助事業	政策	●	市民活動団体の自発性と創意工夫性にあふれた、公共性・創造性に富む事業に対し公募により補助をする。	1,363	119	12	3,452	4,946	有り	↑	C	B	A	継続	↑	→			●	【事業手法】 江南市市民協働・市民活動推進協議会において、補助事業の制度について、さらに市民目線で研究を進めていくと同時に、特に「NPO・ボランティアガイド」に登録されている団体には、制度の周知や、採択事業の進捗についての情報提供を今以上に行う。	
6 市民活動情報サイト運営事業	政策	●	NPO、市民団体の活動紹介や支援情報などを掲載するホームページを設置する。	416	45	4	1,390	1,855	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
7 地域団体支援事業	政策		区長・町総代が行政の補完的業務を円滑に執行できるように支援し、市への協力を依頼する。地縁団体の認可を行う。	21,219	134	193	3,250	24,796	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
8 地域情報センター管理運営事業	政策		施設を管理し、NPO及びボランティアグループの協力により、パソコン初心者相談の実施や無料インターネットパソコンの設置。	13,620	89	105	2,551	16,365	有り	→	B	A	A	継続	→	↓					
9 ギャラリー事業	政策		毎年2月上旬に翌年度の利用者を募集し、7日単位でギャラリーの貸出を行なう。空き期間については随時利用者を募集する。	0	21	0	526	547	有り	→	B	A	A	継続	→	→					

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

②地域情報の共有化

☀️: 90%以上達成した ☁️: 70%以上達成した ⬆️: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
地域情報の共有化	地域内の情報を共有し、市政に理解と関心を深めている	17,470	700	139	15,883	34,192	市ホームページのアクセス件数 *	件	309,105 (H18)	420,000	632,620	☀️ (150.6%)	→	→	→	→			
							広報を読んでいる市民の割合 *	%	86.3 (H19)	88.5	-	-							
							「市長への手紙」「市政へのアイデア・提案」の投書件数 *	件	268 (H18)	430	336	☁️ (78.1%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	広報紙発行事業	政策	広報紙を発行し、区・町内会組織を通じ各世帯に配布、ホームページにも掲載。また、各施設でも配布を行う。	14,259	313	115	7,584	22,271	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	市政情報提供事業	政策	転入者ガイドの作成、市政ビデオの作成、市勢要覧の頒布及び市政情報を収集、記録し、必要な情報発信を行う	653	74	6	1,606	2,339	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3	報道機関連絡事業	政策	江南市の行政、議会及び行催事情を報道機関に提供し取材を促し、新聞、テレビ報道を通じ市民等に行政情報を発信する	0	60	0	1,266	1,326	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4	江南市PR事業	政策	市の花や観光名所などを印刷した名刺台紙を販売する。「藤花ちゃん」ピンバッジを販売するとともに、在庫管理を行う。「藤花ちゃん」着ぐるみを管理する。	116	30	1	625	772	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	ホームページ運営事業	政策	インターネットの活用方法を調査・研究するとともに、ホームページをより良くするための調査・研究を行う。	2,382	119	16	2,587	5,104	有り	↑	A	B	A	継続	→	→				
6	広聴事業	政策	市長への手紙及びEメールで、市民の市政に対する意見、要望を聴き市政に反映する	60	104	1	2,215	2,380	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

◆行政経営課【担う柱: 2戦略的な行政経営の推進】

①効率的・計画的な行政経営の推進

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ↓ : 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
効率的・計画的な行政経営の推進	市役所の簡素化・効率化が図られ、市民ニーズに応えている	4,077	715	37	29,021	33,850	事務事業が改善された割合 *	%	65.2 (H18)	100.0	88.6	☁ (88.6%)	↑	↑	→	→			
							住民説明会の参加人数 *	人	1,456 (H17)	-	-	-							
							広域行政事業数 *	事業	8 (H18)	10	8	☁ (80.0%)							
							マネジメント・グループ制が適切に機能していると感じる組織の数	課	8 (H20)	15	9	↓ (60.0%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 経営戦略事業	政策		経営改革、組織開発、政策決定、予算編成、定員管理、時間外勤務、パート管理等のうち、特に課長が指示する重要事項を決定する過程における、ヒアリング・打合せに等に参加し、総合企画調整を行う。	0	6	0	294	300	有り	↓	C	A	C	廃止・中止	→	→			●	【業務手順】 経営戦略グループを核にしたグループ編成を見直し、グループリーダー会議で各施策の成果達成に向け、それぞれの立場から提言し施策展開方針を協議していく。
2 行政経営推進事業	政策		行政経営の推進、戦略計画の進捗管理を行う。また、グループ制の運用や組織開発を行う。	3,646	209	33	8,911	12,799	有り	→	A	B	A	継続	↑	↑	●	●		
3 行政改革推進事業	政策		職員の意識改革、職場風土の変革を推進する。財政健全化を図る。	191	201	2	7,910	8,304	有り	↑	B	B	A	継続	↑	↑	●	●		
4 総合土地利用事業	政策		調整会議を開催し、土地利用の検討を行う。必要に応じ土地対策会議を開催する。	0	5	0	191	196	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5 政策決定支援事業	政策		調整会議・政策会議を開催する。地域活性化のための計画策定を行う。先進事例の情報収集を行う。	69	104	1	4,250	4,424	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6 市民参画事業	政策		市民の意見を聞く機会を設け、市政の内容を市民に説明する。	0	6	0	253	259	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
7 地方分権推進事業	政策		地域主権改革に伴う権限移譲について検討する。	6	88	0	3,444	3,538	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●			
8 特命事項推進事業	政策		特命を受けた事項の調査・研究や情報収集を行い、対応方法を企画立案する。必要に応じて事業を立ち上げる。	0	24	0	930	954	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
9 地域活性化事業	政策		地域振興に関する起債・補助金等の申請交付、情報収集、情報発信を行う。	145	40	1	1,598	1,784	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
10 地域連携事業	政策		広域で対応すべき事業の検討、調整を行う。	20	32	0	1,240	1,292	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

②計画的で健全な財政運営の推進

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↓: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
計画的で健全な財政運営の推進	計画的で健全な財政運営が行われている	461,674	737	4,176	30,788	497,375	経常収支比率(単年度) *	%	86.0 (H18)	82.0	83.5	☀ (98.2%)	→	→	→	→	経常収支比率(単年度)は、少子高齢社会への対応等、義務的経費の増加が予想される中で、平成21年度以降の目標を達成していくことは非常に難しい状況ではあるが、歳出の一層の削減と税収の確保に努め、経常収支比率の目標を達成していくことが、計画的で健全な財政運営を推進することとなる。実質公債費比率(前3年度平均)は、今後、多大な費用を要する布袋駅付近鉄道高架化整備事業、本庁舎の耐震化、施設の更新が予定されており、早期健全化基準(25%)以内は勿論のこと、7.0%以内を維持することを目標に健全な財政を推進する。財政力指数(単年度)は、普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合であり、当市の努力の及ばない国の施策や財政措置にも左右される。こうした中、平成21年度以降の目標を達成していくには厳しい状況となっているが、健全な財政運営を推進するとともに、今後なお一層の歳出削減と税収の確保に努め、国県に頼らない自立可能な行財政基盤の確立を目指す。		
							実質公債費比率(前3年度平均) *	%	10.1 (H18)	7.0	5.7	☀ (122.8%)							
							財政力指数(単年度) *	-	0.91 (H19)	0.93	0.80	☁ (86.0%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1	地方交付税算定事業	義務	普通交付税及び特別交付税の算定にあたって、法令で定められた項目について、数値を算定し国へ報告する	13	79	0	3,226	3,318	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
2	予算編成事業	義務	予算を編成し、その執行を管理する。予算書・予算説明資料を作成し、配布する。歳出予算を性質別に分類する	372	371	3	15,549	16,295	有り	→	B	B	A	継続	→	→			
3	決算見込額作成事業	内部	当該年度の決算見込額を作成する	0	8	0	351	359	有り	→	A	B	A	継続	→	→			
4	財政状況公表事業	義務	前年度3月末現在の執行状況を6月に、前年度決算状況と当該年度上半期の執行状況を12月に市財政状況を作成し、市民に公表する	0	8	0	310	318	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
5	財政調整基金管理事業	義務	財政調整基金の管理を行う	461,067	6	4,171	248	465,492	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
6	市債管理事業	義務	市債の元金及び利子の償還を行う	170	6	2	248	426	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
7	一時借入金管理事業	政策	一時借入金に係る利子の支払いを行う	0	2	0	62	64	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
8	起債事業	政策	市が実施予定している建設事業等に対して、必要な資金を借り入れるため、起債発行の申請及び借入手続きを行う	16	79	0	3,240	3,335	有り	→	B	B	A	継続	→	→			
9	決算関係調査事業	義務	当該年度の財政の決算状況について、調査表等を作成する(地方財政状況調査のみ普通会計ベース)	36	178	0	7,554	7,768	有り	→	B	B	A	継続	→	→			

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

③人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ↑ : 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実	職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力をもった職員が育っている	26,898	1,043	221	49,966	78,128	政策形成とマネジメント能力をもった職員を育てる研修などの職員一人当たり平均受講回数 *	回	0.9 (H18)	1	3.33	☀ (333.0%)	↑	↑	→	職員的能力に応じた研修を、効果的に実施する。また、職員同士のコミュニケーションが活発で、職場の一体感が高まり、ともに成長していく職場風土づくりに努める。通信教育メニューの充実や資格取得の補助対象の拡大を図る。改正した人事考課制度の研修や啓発を図り、これまで以上に職員が意欲と誇りを持って職務遂行ができるよう、人材育成を進める。		
							自己啓発をしている職員の割合 *	%	33.6 (H18)	40.0	48.9	☀ (122.2%)						
							成果目標を意識して、仕事に取り組んだり、業務の改善を心がけている職員の割合 *	%	69.0 (H18)	80.0	74.5	☀ (93.1%)						

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 人材育成事業	義務		職務に必要な知識の習得、職員としての意識の涵養、意識改革の機会が与えられるような基本研修及び専門特別研修の計画及び実施	3,265	64	30	2,990	6,349	有り	↑	C	A	A	継続	↑	↑	●		●	【事業内容】 公務員倫理や服務規律、職場内のコミュニケーション研修等を計画的・継続的に実施していく。
2 人事管理事業	内部		服務規律の啓発、分限・懲戒処分など	5,040	281	31	13,555	18,907	有り	↑	C	A	A	継続	↑	→	●		●	【業務手順】 管理監督者の適切な指導監督のもと、職場内研修や朝礼等により職員相互のコミュニケーションの充実を図り、報告・連絡・相談のしやすい環境づくりを行う。
3 給与管理事業	内部		条例等により適正な労働等に対し、適正な給与等を支給、また、特別職報酬等審議会を開催した場合は、その委員に報酬を支払う	6,812	228	53	9,956	17,049	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4 福利厚生事業	義務		職員の健康診断を実施し、職員組合の行う厚生事業に支援、また、特定事業主行動計画を推進し、育児環境を整備する	6,205	24	56	1,201	7,486	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5 安全衛生管理事業	義務		公務災害の発生防止、安全で快適な職場環境整備などを図るため、講習や予防接種等の実施、また、安全衛生委員会により職場を巡視	147	24	1	1,181	1,353	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6 共済事務受託事業	義務		職員から提出された共済関係の書類を確認の上、共済組合に送付、また、共済組合からの共済事業の周知用パンフレットを配付	1,988	16	18	620	2,642	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
7 インターンシップ事業	政策		学生が江南市役所において自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行う	0	5	0	186	191	無し	↑	B	A	A	継続	→	→				
8 市長会関係事業	政策		市長会(県・東海・全国市長会)へは西尾張ブロックから、県・市懇談会へは県市長会を通じて情報の提供・収集や要望活動を行う	1,738	96	16	5,101	6,951	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9 褒賞・表彰関係事業	義務		推薦基準を満たす叙勲等や市政功労候補者の手続き及び各種団体等から申請のある行催事での市長賞の審査・交付手続きを行う	175	48	2	2,382	2,607	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
10 秘書・渉外関係事業	内部		公平かつ適正に日程管理等を行うことにより、円滑な執務や訪問者へ心のこもった接遇を行い、外部との関係をより良くする	1,528	209	14	10,474	12,225	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
11 幹部会等事業	内部		定例・政策幹部会議及び部課長会の開催やその会議の議題等の調整、運営、会費の管理を行う	0	48	0	2,320	2,368	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

◆税務課【担う柱: 3公平かつ適正な課税・収納】

①公平かつ適正な賦課

☀ : 90%以上達成した 🌤 : 70%以上達成した 📌 : 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
														事業費	人員	地域資源		
公平かつ適正な賦課	市民は、公平かつ適正な課税がされていると感じている	54,002	4,113	228	168,313	226,656	返戻納付書の件数 *	件	10 (H19)	4	14	📌 (28.6%)	→	→	→	課税資料、課税客体の正確な把握に努め、事務の効率化、チェック機能の充実を図るなど、公平かつ適正な課税事務を行い、返戻納付書の減少につなげることで税に対する市民への信頼度を高めていく。		

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1	軽自動車税の賦課事業	義務	・軽自動車の所有者に対して軽自動車税を賦課する。 ・公益のための直接専用する軽自動車及び身体障害者等に対する軽自動車税を減免する。	2,294	160	21	6,381	8,856	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
2	たばこ税等賦課事業	義務	販売卸売業者等が小売販売業者に売り渡す製造たばこ及び鉱泉浴場における入湯に対し入湯客に課税する。	0	8	0	310	318	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
3	原付自転車及び小型特殊の標識の交付事業	義務	原付自転車及び小型特殊の標識交付申請書により標識を交付する。	98	32	1	1,240	1,371	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4	個人賦課事業	義務	市県民税を賦課する	26,239	1,268	0	54,364	81,871	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
5	法人賦課事業	義務	法人市民税を賦課する	693	217	3	10,267	11,180	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
6	税制事業	義務	地方税法等の改正に伴い条例等を改正する。	0	48	0	3,011	3,059	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
7	家屋調査評価事業	義務	家屋の新築、増築及び取り壊しは、地方税法の規定及び固定資産評価基準等により建築年度、種類等に応じて評価額を算定する。	2,570	417	23	16,491	19,501	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
8	家屋管理図管理事業	内部	市内全域の家屋及び土地を表示した図に、家屋の配置、規模等を表示し建物が容易に特定できる課税基本資料として整備する。	1,154	8	10	310	1,482	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
9	家屋賦課事業	義務	家屋価格等縦覧帳簿の縦覧及び固定資産課税台帳の閲覧に供し、ファイリングシステムの導入により、迅速かつ適正な賦課を行う。	2,084	481	19	19,284	21,868	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
10	概要調書等作成事業	義務	県に提出する固定資産の価格等の概要調書等を作成する。	0	8	0	319	327	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
11	償却資産賦課事業	義務	申告書に基づき、資産項目ごとの耐用年数に応じて評価額を算出し、適正な賦課を行う。	661	136	6	5,402	6,205	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
12	課税台帳管理事業	義務	家屋、償却資産課税台帳はファイリングシステムで管理する。平成12年度以前のデータはテープで管理する。	663	32	6	1,240	1,941	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
13	土地調査評価事業	義務	法務局からの通知等に基づき現場調査、異動処理を行う。また、標準宅地の鑑定、路線価の設定、時点修正率の決定、評価額の決定を行う。	10,030	561	91	19,121	29,803	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
14	土地賦課事業	義務	土地価格等縦覧帳簿及び固定資産課税台帳を納税義務者等の閲覧に供し、電算処理により、迅速かつ適正な賦課を行う	2,210	305	20	13,503	16,038	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
15	国有資産等所在市町村交付金事業	義務	国有資産等所在市町村交付金法に基づき、積算根拠を算出し、請求する。	0	32	0	1,240	1,272	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
16	土地課税台帳管理事業	義務	・電子化された土地課税台帳をファイリングシステムにて管理する ・平成12年度以前のデータはテープにて管理する	2,133	80	19	3,169	5,401	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
17	地籍図等管理事業	義務	分合筆等による地籍図等の加除、現場調査図の修正業務、地籍図のシステムの維持管理を行う	965	32	9	1,240	2,246	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
18	特別土地保有税事業	義務	特別土地保有税の保有分、取得分の対象者のリスト作成及び税額の算定を行う(平成15年度以降課税停止中)	0	16	0	620	636	有り	↓	C	C	C	廃止・中止	↓	↓	●	【事業手法】 納税対象者がいなくなったことにより、事業内容がリスト管理のみとなったので、賦課事業に統合して一括管理していく。	
19	概要調書等作成事業	義務	県に提出する固定資産の価格等の概要調書等を作成する	0	112	0	4,340	4,452	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
20	税諸証明書交付事業	義務	市民及び業者等から申請される各種証明書等を、オンラインシステム及びファイリングシステムより打ち出して交付する。	2,208	160	0	6,461	8,829	有り	→	B	A	B	継続	→	→			

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

②市税等収納管理の充実

☀️: 90%以上達成した ☁️: 70%以上達成した ⬆️: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
市税等収納管理の充実	公平かつ適正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている	85,078	2,092	485	71,207	158,862	収納率(市税現年度課税分) *	%	98.4(H18)	↑	98.2	☀️ (99.8%)	↑	→	→				
							口座振替加入率 *	%	35.2(H18)	36.5	36.1	☀️ (98.9%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	賦課金徴収事業	義務	対象者が納付した賦課金を毎月集計し、各土地改良区へ振込み処理する。徴収金の4/100が改良区より交付される。	0	16	0	620	636	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	市税収納事業	政策	納付情報を正確に処理することにより、月締処理ができ、県への報告資料の作成ができる。	1,763	128	5	5,136	7,032	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	県民税徴収取扱交付金事業	義務	市県民税納税義務者件数、県民税払込額、還付充当額、還付加算額の集計し、年3回県税事務所より交付金を受ける。	0	48	0	1,882	1,930	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	滞納市税等訪問徴収事業	政策	訪問して徴収又は納税相談をし、滞納市税等に充てる。	1,031	706	5	9,841	11,583	有り	→	B	C	B	継続	↓	↓			●	【事業手法】 訪問徴収の対象者を精査することにより、訪問徴収の回数を段階的に減らし、文書による催告へ移行することにより自主納付に繋げる。
5	窓口来客収納事業	義務	窓口へこられた市民に対し、目的に応じた対応を心がけ、不平不満を感じさせないように速やかに収納事務処理を行う。	41	96	0	3,720	3,857	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
6	滞納者対策事業	義務	督促状等を送付することにより納付を促す。	11,687	305	0	13,811	25,803	有り	→	A	A	A	継続	↑	↑				
7	国民健康保険税徴収員事業	政策	徴収員が徴収してきた金額を各税別に仕分け、国民健康保険税については、現・過年度分に分けて銀行に入金する。	4,876	48	28	2,781	7,733	有り	→	B	A	A	廃止・中止	↓	↓				
8	還付・充当事業	義務	課税更正処理後に過誤納金が確認できた段階で、支払調書・還付台帳等関係書類を作成し、還付通知書又は還付充当通知書を発送。	44,541	128	265	5,107	50,041	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9	納税推進事業	政策	口座振替制度の推進を図る。	20,138	144	178	5,958	26,418	有り	↓	B	A	A	継続	→	→				
10	滞納処分事業	義務	滞納処分することにより、債権等を確保する。	978	361	4	17,090	18,433	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
11	納税相談事業	義務	年3回及び日曜市役所に併せて該当者に相談日を通知し、午後6時から8時まで及び午前8時30分から12時30分まで実施する。	23	112	0	5,261	5,396	有り	→	B	A	B	継続	→	→				

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

◆総務課【担う柱: 4効率的かつ円滑な事務管理の推進】

①適正な事務管理

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↓: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針				
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
適正な事務管理	効率的かつ円滑に業務が実施され、わかりやすい情報の提供により開かれた市政が行われている	263,386	3,488	1,949	58,329	327,152	情報公開制度に基づく不服申立て件数 *	件	0 (H18)	0	0	☀ (100.0%)	→	→	→	情報公開制度及び個人情報保護制度については基本的に現状維持により運用する。電算システムの安定稼働は着実に図られており、この水準を維持し電算システムの業務刷新化を通してより効率的なシステム化に努める。また、施設予約システムなどのオンラインシステム利用促進を図る。		
							個人情報の漏洩件数 *	件	0 (H18)	0	0	☀ (100.0%)						
							電算化した業務数 *	件	54 (H18)	↑	58	☀ (107.4%)						

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	市議会招集事業	義務	議案書を作成し、議会を招集する。	0	45	0	1,160	1,205	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2	法令関係事業	内部	法改正等による例規集の追録を行うとともに、ホームページでの公開を行う。	4,831	30	44	1,032	5,937	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3	顧問弁護士活用事業	政策	行政運営上生じる法的問題に対応するため、弁護士に法律相談を行う。	472	89	4	2,090	2,655	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4	文書管理事業	内部	文書の管理し、收受、印刷、認証、郵送、廃棄等の処理を行う。	13,853	74	125	1,784	15,836	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5	情報公開事業	義務	情報公開請求を受付し、公文書目録を作成する。	17	30	0	850	897	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
6	個人情報保護事業	義務	個人情報開示請求受付、個人情報取扱事務届出書の取りまとめをする。個人情報保護審議会を開催する。	0	30	0	850	880	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
7	自衛官募集事業	義務	自衛官募集の記事を広報に掲載し、応募はがきを印刷する。	1	30	0	850	881	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
8	基地周辺整備事業	政策	岐阜基地の周辺施設の整備や安全対策を行う。	8	30	0	850	888	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
9	統計調査事業	義務	統計調査に関する事務を行う。「こうなんの統計」の作成。	3,442	89	0	2,552	6,083	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
10	行政界確認事業	政策	行政界を現地立会い等で確認、境界変更を行う。	0	15	0	540	555	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
11	情報システム管理運営事業	内部	情報システムを安定稼働させ、電子申請・届出システムなど各種新システムの導入に向け、県下の団体と共同で開発し、運営する。	148,375	2,625	1,075	28,292	180,367	無し	→	B	A	A	継続	→	→				
12	基幹システム再構築事業	政策	● 基幹系業務の見直しを行い、職員が使いやすいオープン系システムを再構築する。	71,035	321	646	13,424	85,426	無し	→	B	A	B	継続	→	→				
13	統合型地理情報システム導入事業	政策	● 新住民基本台帳システムと連動した統合型地理情報システムを農地情報、都市計画策定業務から順次開発し全庁型システムを導入する。	21,352	80	55	4,055	25,542	無し	→	B	A	B	継続	→	→				

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

②資産の適正な管理運用(総務課)

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ↑ : 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針									
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善		
資産の適正な管理運用(総務課)	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている	156,813	1,960	1,513	43,732	204,018	普通財産に占める未利用地の割合 *	%	9.2 (H18)	8.3	11.0	☁ (75.5%)	↑	↑	→						

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 入札、契約、物品購入、検収事業	義務		各種入札の執行、落札者との契約及び物品の購入に伴う業者発注、納入された物品の検査業務を行う	2,178	96	20	4,218	6,512	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2 物品管理事業	内部		不用物品の売却に関しては、有効利用を図り、廃棄については、廃棄決定し処分を行う。また物品の管理換、備品台帳の総括を行う。	20	64	0	2,940	3,024	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3 資格審査事業	政策		入札資格審査申請書類を検査し、江南市指名競争入札参加資格付審査委員会へ諮るため、基本資格、格付審査資料を作成する。	0	80	0	3,560	3,640	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4 業者選定、審査事業	義務		建設工事、物品購入に伴う、指名競争入札を行う時、選定された指名候補者を格付け、地理的条件、技術的適性を審査する。	0	96	0	6,022	6,118	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5 設計図書審査事業	義務		各課で作成された建設工事図書を法令等に準拠した設計であるか、また、適正な設計額であるかを審査する	32	144	0	5,910	6,086	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6 工事等検査事業	義務		建設工事の完了及び物品の納入があった場合に、適正に執行されたかを検査する	38	144	0	5,810	5,992	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
7 市有財産管理事業	義務		各課から財産増減の報告を受け、市有財産の取得、管理、処分が適正に行なわれているか、保有状況の把握を行う。	90	50	1	2,715	2,856	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
8 市民総合賠償補償保険事業	政策		全国市長会へ加入手続きをし、損害賠償の保険金請求を行う。民間保険会社と保険契約を行い、見舞金補償の請求を行う。	1,672	30	15	930	2,647	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
9 災害復旧事業	義務		災害により被害が生じた場合に、迅速にその復旧事業の遂行を図るため、必要となる事業費を関係する課に予算流用する。	0	10	0	540	550	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
10 土地開発公社運営事業	義務		公共用地の先行取得を行い、公有地の早期処分の促進を行う。また、理事会の開催、決算監査等実施し、公社の運営業務を行う。	0	60	0	3,241	3,301	有り	→	C	B	C	継続	→	→		●	【事業内容】市に早期買戻しを働きかけていく。	
11 庁舎管理事業	政策		清掃、空調設備運転保守、受付案内・電話交換業務を民間委託し、庁舎建物、設備の維持管理を行う。	126,748	99	1,240	3,822	131,909	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
12 本庁舎耐震補強事業	政策	●	本庁舎の耐震診断及び西庁舎の耐震補強工事を実施する。	6,952	40	63	1,704	8,759	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●			
13 公用車管理事業	政策		バスの運行管理を民間委託し、黒塗車の運転、維持管理、管財係公用車をオンライン予約で集中管理を行う。	14,480	1,017	132	930	16,559	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
14 公用車更新事業	政策	●	黒塗車の買替えを行い、低燃費、低公害の車両に更新し、公用車の低公害化を進める。	4,537	10	41	540	5,128	有り	→	B	A	A	完了	→	→				
15 安全運転管理事業	義務		道路交通法に基づき、安全運転及び副安全運転管理者を置き、日常点検等による安全運転確保のため運転者に必要な指示を行う。	66	20	1	850	937	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

会計室【担う分野: V 経営、企画分野】

◆【担う柱: 4効率的かつ円滑な事務管理の推進】

③資産の適正な管理運用(会計室)

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↓: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
資産の適正な管理運用(会計室)	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている	16,304	698	147	30,649	47,798	歳計現金の有利子運用の割合 *	%	32.0 (H18)	↑	72.1	☀ (225.3%)	→	→	→	→	歳計現金や基金の運用については、資金の必要な時期を見定めながら、安全かつ有利な運用を実施する。		

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 歳入歳出事務処理事業	義務		歳入・歳出事務、歳計現金・歳計外現金管理事務を行うと共に、コンビニ納付データを他金融機関収納分と同様に公金収納処理する	12,120	321	109	13,501	26,051	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
2 収入、支出審査事業	義務		支出命令書等を予算科目が適切か、計数が正確か等を審査し、また、歳入と調定書を確認し、財務会計を管理する。	0	241	0	11,121	11,362	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
3 決算関係書類作成事業	義務		年1回の年度収支決算の決算書及び付属資料を作成し、市長に提出するとともに証憑書類を整える。	338	64	3	3,007	3,412	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4 公金管理運用事業	義務		歳計現金余裕金の運用及び各種基金の運用、保管、取崩しを行う。	0	24	0	1,160	1,184	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
5 庁用物品払出管理事業	内部		庁用の各種消耗品を2ヶ月に1回請求伝票により各課に払い出す。また、発注及び在庫管理する。	3,846	48	35	1,860	5,789	有り	→	B	A	B	継続	→	↓			

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

経営企画部【担う分野: V 経営、企画分野】

◆総務課【担う柱: 4効率的かつ円滑な事務管理の推進】

④行政委員会の適正な運営(総務課)

☀: 90%以上達成した 🌤: 70%以上達成した ↓: 達成してない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針				
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
														事業費	人員	地域資源		
行政委員会の適正な運営(総務課)	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている	49,833	813	325	9,780	60,751	市長・市議会議員選挙投票率【市長】*	%	60.2(H19)	65.0	52.4	🌤 (80.6%)	→	→	→	市長・市議選の前に衆院選、参院選、知事選、県議選があり、選挙の機会を捉えて啓発を図る。		
							市長・市議会議員選挙投票率【市議】*	%	60.2(H19)	65.0	52.4	🌤 (80.6%)						

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	選挙管理委員会事業	義務	選挙管理委員会に関する事務を行う。選挙の啓発を行う。	1,053	100	10	2,090	3,253	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2	選挙管理執行事業	義務	選挙を管理執行する。	48,634	647	314	5,990	55,585	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3	公平委員会事業	義務	公平委員会を開催する。	129	33	1	850	1,013	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4	固定資産評価審査委員会事業	義務	固定資産評価審査委員会を開催する。	17	33	0	850	900	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成23年度実施施策)の結果

監査委員事務局【担う分野: V 経営、企画分野】

◆監査委員事務局【担う柱: 4効率的かつ円滑な事務管理の推進】

⑤行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている	2,669	273	25	10,038	13,005	決算審査における意見等指摘件数 *	件	6 (H18)	0	-	-	→	→	→	→	健全化判断比率審査、資金不足比率審査の事務事業が21年度より本格実施されました。地方公共団体の財政状況に関する一定の指標の整備及び公表が義務付けられることとなり、より一層の厳格な監査をめざす。		
							決算審査における意見等指摘件数	件	6 (H18)	↓	7	☁ (85.7%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 監査・審査・検査事業	義務		監査、決算審査、例月出納検査を実施し、市長及び市議会議長に結果報告書を提出する。	2,372	241	22	8,803	11,438	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
2 監査委員会関係事業	政策		時代の変化に対応した監査知識を習得するために、全国、東海及び愛知県都市監査委員会の事務研修会及び講演会に参加する。	297	32	3	1,235	1,567	有り	→	A	A	A	継続	→	→				